

# 経済情勢

## (2月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

### (全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（2月）は前年を下回った 2020年度の設備投資は前年を下回る見込み
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を下回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

### (中国)

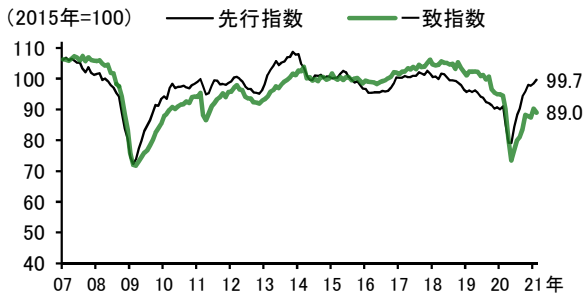
個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を下回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

## 1. 景気動向指数(CI)(2月)

(全国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。  
 (中国) 一致指数は3カ月ぶりに低下している。

### (全国)

- ・一致指数は89.0(前月差▲1.3ポイント)と2カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は99.7(同+1.2ポイント)と2カ月連続で上昇。



### (中国)

- ・一致指数は70.6(前月差▲0.7ポイント)と3カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は73.5(同+2.1ポイント)と2カ月連続で上昇。



C I 一致指数(前月差)	▲1.3
---------------	------

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	▲0.58
輸出数量指数	▲0.35
鉱工業生産指数	▲0.30
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.23
有効求人倍率(除学卒)	▲0.11
営業利益(全産業)	▲0.01
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01
商業販売額(卸売業)	0.09
商業販売額(小売業)	0.09
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.16

C I 一致指数(前月差)	▲0.7
---------------	------

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.64
生産財出荷指数	▲0.40
最終需要財出荷指数	▲0.32
所定外労働時間(製造業)	▲0.03
通関輸入額	0.10
全産業業況判断DI	0.20
有効求人倍率	0.29

C I 先行指数(前月差)	1.2
---------------	-----

指標名	寄与度
消費者態度指数	0.85
日経商品指数(42種総合)	0.69
新設住宅着工床面積	0.22
東証株価指数	0.20
マネーストック(M2)	0.12
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.06
中小企業売上げ見通しDI	▲0.12
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.13
新規求人数(除学卒)	▲0.44
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

C I 先行指数(前月差)	2.1
---------------	-----

指標名	寄与度
実質百貨店販売額(前年比)	1.13
消費者態度指数	0.97
中小企業業況判断DI次期見通し	0.83
新設住宅着工戸数	0.52
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.15
建築物着工床面積	▲0.06
銀行貸出残高(前年比)	▲0.15
生産財生産指数	▲0.25
新規求人倍率	▲0.78

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

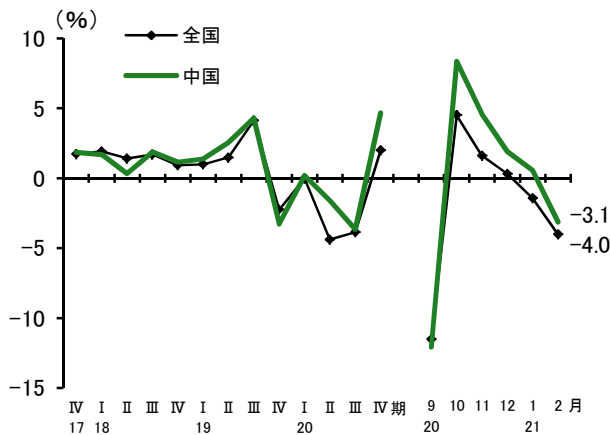
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

## 2. 個人消費 (2月)

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

### ● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

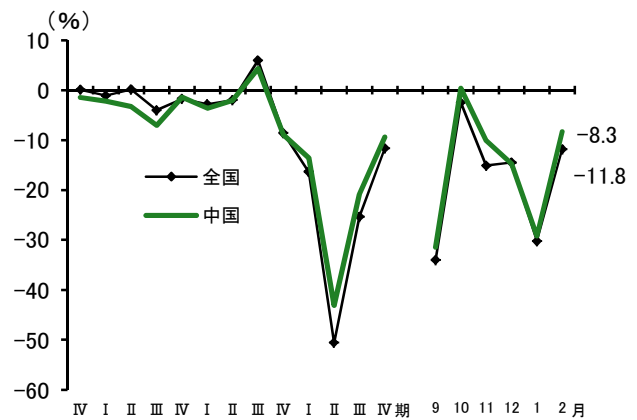
(全国) 前年が感染拡大に伴う買いだめやうるう年による日数増で高水準だった反動で、ドラッグストア、スーパーなどが減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.0%)。前々年比では+0.8%。  
(中国) 全国と同様の要因により、ドラッグストア、スーパーなどが減少し、5カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.1%)。前々年比では+2.5%。



注: 1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター  
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

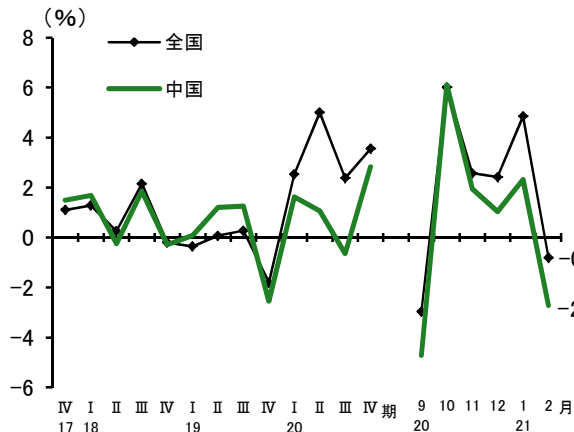
### ○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 感染症の再拡大に伴う外出自粛や営業時間短縮等の影響で、17カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.8%)。前年の販売が感染症の影響で減少していたことから、減少幅は前月から縮小した。前々年比では▲22.2%。  
(中国) 全国と同様の要因により、4カ月連続で前年比マイナス(同▲8.3%)。前々年比では▲16.1%。



### ○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

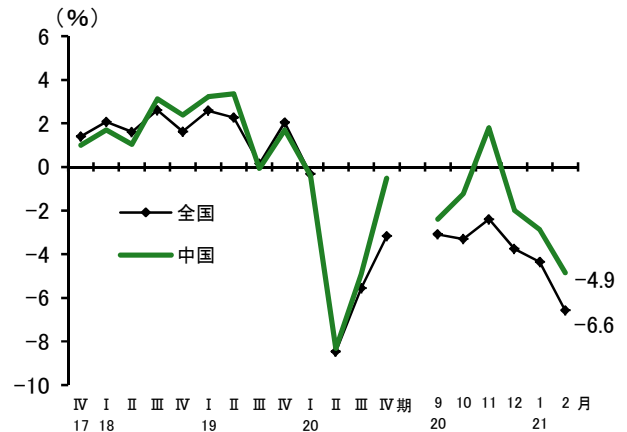
(全国) 前年が感染拡大に伴う買いだめやうるう年による日数増で高水準だった反動で、5カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.8%)も、内食需要は引き続き堅調に推移しており、前々年比では+5.1%。  
(中国) 全国と同様の要因により、5カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.7%)。前々年比では+2.1%。



注: 全店舗ベース  
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

### ○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 在宅勤務や外出自粛等の影響で来客数が減少し、12カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.6%)。前々年比では▲3.4%。  
(中国) 全国と同様の要因により、3カ月連続で前年比マイナス(同▲4.9%)。前々年比では▲1.7%。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

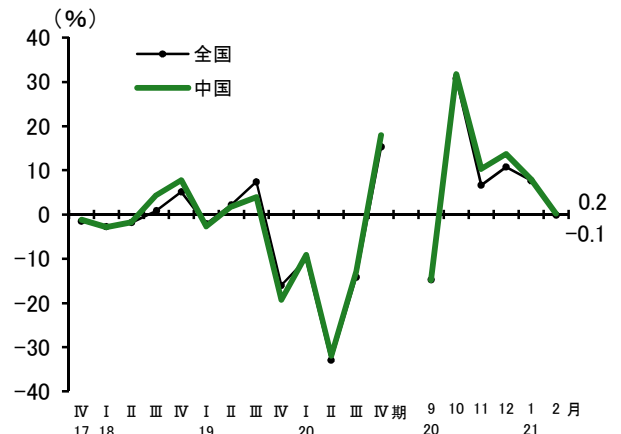
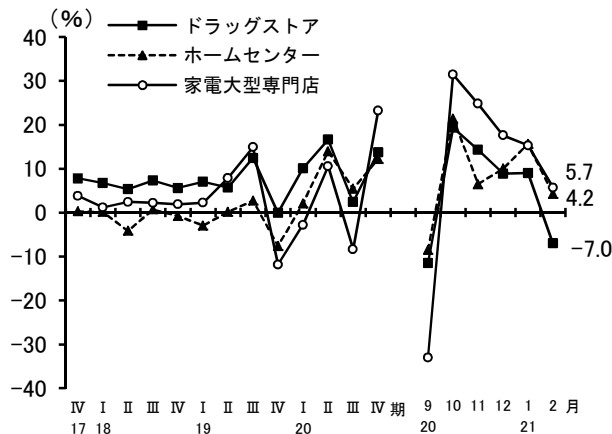
● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(中国)

- ・ドラッグストア販売額は、前年が感染拡大に伴う買いだめ等で高水準だった反動で、マスク等の衛生用品やトイレットペーパー等の紙製品などが減少し、5カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲7.0%)。前々年比では+13.2%。
- ・ホームセンター販売額は、園芸用品などが増加し、5カ月連続で前年比プラス(同+4.2%)。前々年比では+11.4%。
- ・家電大型専門店販売額は、生活家電などが増加し、5カ月連続で前年比プラス(同+5.7%)。前々年比では+13.3%。

(全国) 世界的な半導体不足等の影響で自動車の供給に制約が生じたこと等から、5カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.1%)。車種別では、普通、軽乗用車が増加した一方、小型乗用車が減少した。

(中国) 5カ月連続で前年比プラス(同+0.2%)も、全国と同様の要因により、増加幅は前月から縮小した。車種別では、普通、軽乗用車が増加した一方、小型乗用車が減少した。



注：全店舗ベース  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、  
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

3. 住宅投資 (2月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

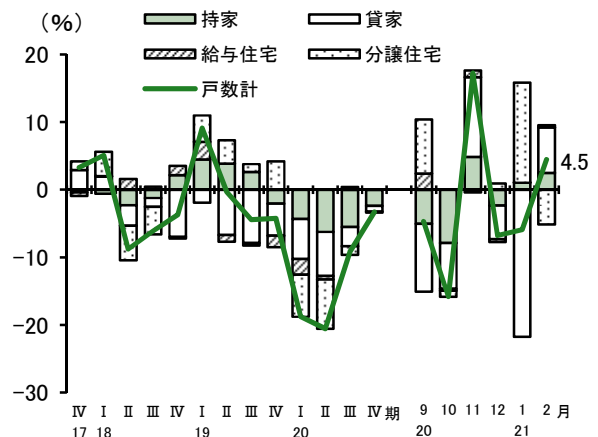
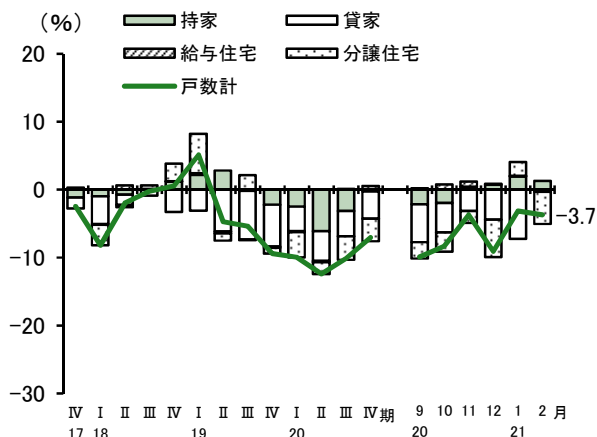
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

持家が増加したものの、分譲住宅、給与住宅、貸家が減少し、20カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.7%)。

(中国)

分譲住宅が減少したものの、貸家、持家、給与住宅が増加し、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+4.5%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

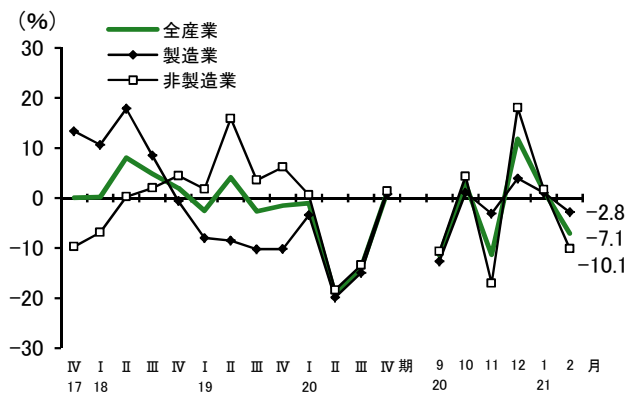
#### 4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに減少し、前年を下回った。  
 公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。  
 2020年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を下回る見込み。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・3ヵ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲7.1%）。
- ・製造業（同▲2.8%）は、電気機械などが減少し、3ヵ月ぶりに前年比マイナス。
- ・非製造業（同▲10.1%）は、運輸業・郵便業などが減少し、3ヵ月ぶりに前年比マイナス。

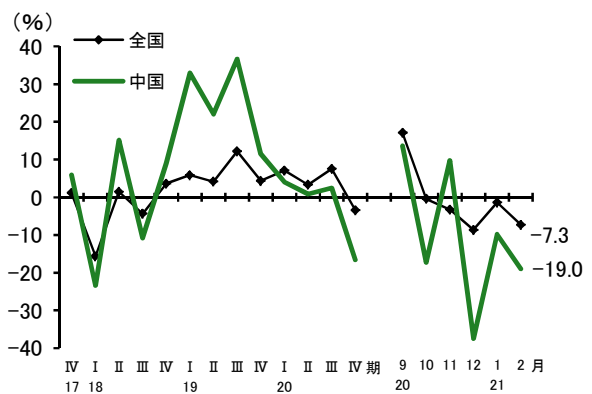


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 独立行政法人等からの発注が増加したものの、国、市区町村、都道府県が減少し、5ヵ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲7.3%）。
- (中国) 独立行政法人等が増加したものの、国、市町村、県が減少し、3ヵ月連続で前年比マイナス（同▲19.0%）。

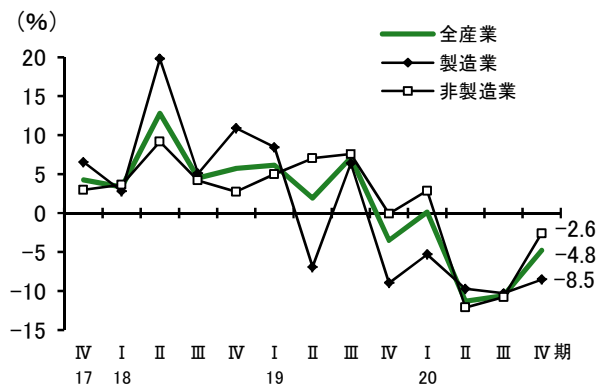


##### ● 法人企業統計（2020年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・10-12月期の設備投資額は、3四半期連続の前年比マイナス（前年同期比▲4.8%）。
- ・製造業は5四半期連続のマイナス（同▲8.5%）。
- ・非製造業は3四半期連続のマイナス（同▲2.6%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

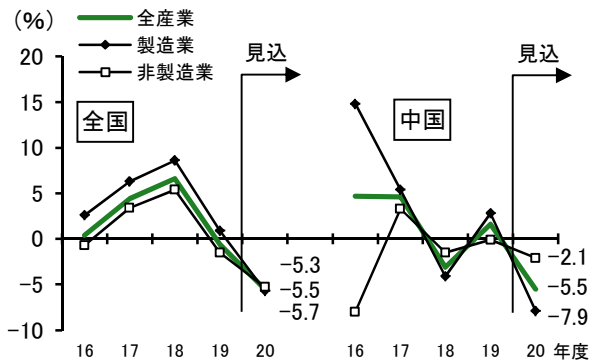
2. ソフトウェア投資額を含む

資料：財務省「法人企業統計」

##### ● 企業短期経済観測調査（日銀短観2021年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

- (全国) 2020年度の設備投資は、2年連続で前年を下回る見込み（前年度比▲5.5%）。製造業、非製造業ともにマイナス。
- (中国) 2020年度の設備投資は、2年ぶりに前年を下回る見込み（同▲5.5%）。製造業、非製造業ともにマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、  
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

## 5. 輸出・輸入(2月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を下回った。

### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

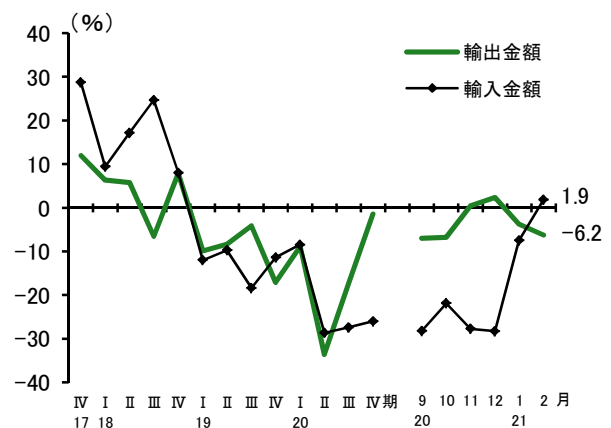
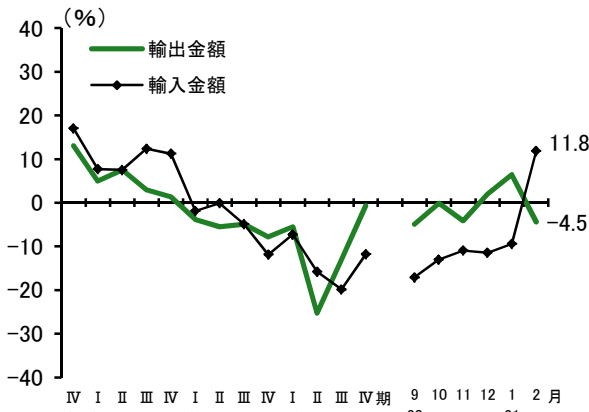
#### (全国)

- 輸出金額は3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.5%)。自動車、船舶などが減少した。国・地域別では、寒波等の影響で米国の減少幅が拡大したほか、春節の影響で中国の伸びが縮小した。
- 輸入金額は22カ月ぶりに前年比プラス(同+11.8%)。通信機、衣類・同付属品などが増加した。国・地域別では、前年が感染症の影響で低水準だった反動で、中国が高い伸びとなった。

#### (中国)

- 輸出金額は2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.2%)。自動車、鉄鋼などが減少した。国・地域別では、EU、米国などが減少したほか、全国と同様、春節の影響で中国が減少に転じた。
- 輸入金額は14カ月ぶりに前年比プラス(同+1.9%)。石炭、液化天然ガスなどが増加した。国・地域別では、全国と同様の要因により、中国が高い伸びとなった。

※2020年は1月下旬、2021年は2月中旬



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)  
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

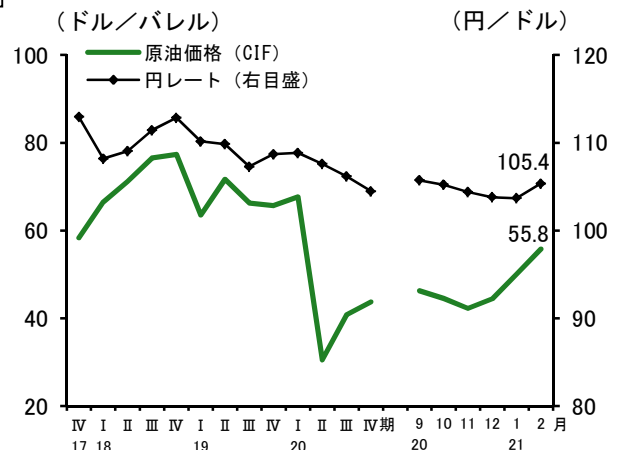
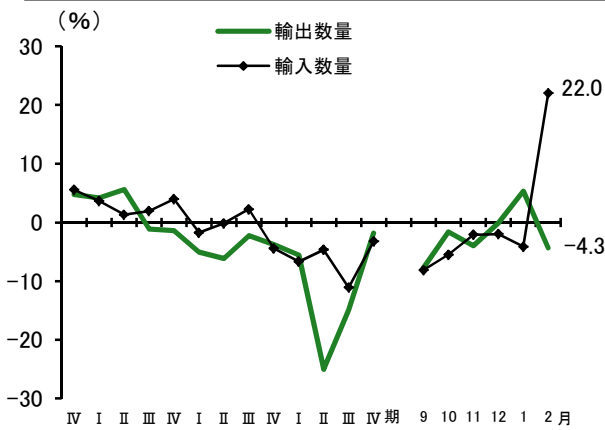
### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

#### (全国)

- 輸出数量は2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.3%)。
- 輸入数量は10カ月ぶりに前年比プラス(同+22.0%)。国・地域別では、前年が感染症の影響で低水準だった反動で、中国が高い伸びとなった。

### ● 原油価格・円レート

- 原油価格は55.8ドル/バレルと前年に比べ14.8ドル低下(前月に比べ5.7ドル上昇)。
- 円レートは105.4円/ドルと前年に比べ4.6円の円高(前月に比べ1.7円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格  
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの中平均値  
資料: 財務省「貿易統計」

## 6. 生産動向 (2月)

全国、中国ともに、持ち直している。

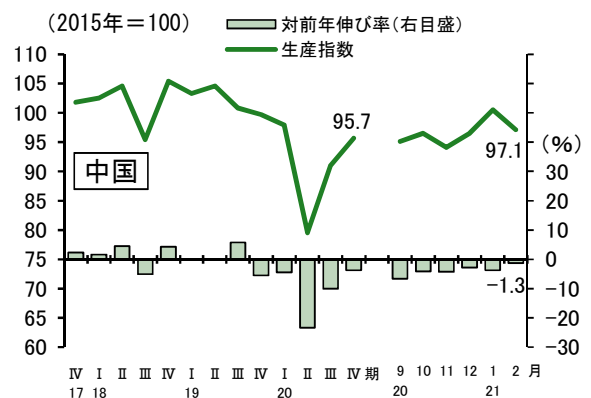
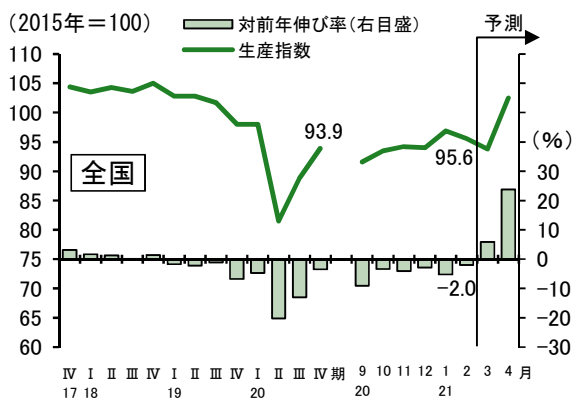
### ● 鉱工業生産指数 (総合)

#### (全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、化学などが上昇したものの、福島県沖地震や世界的な半導体不足等の影響で自動車は低下したほか、電気機械などが低下し、95.6 (前月比▲1.3%) と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.0%と17カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。

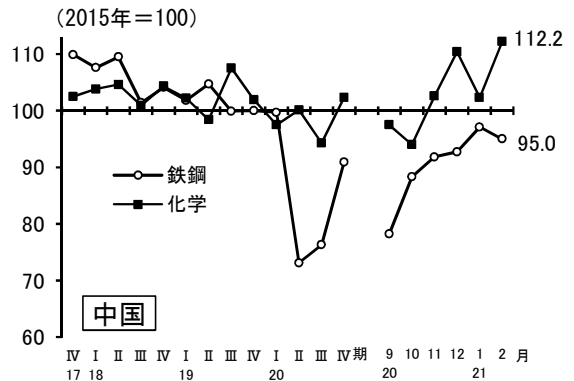
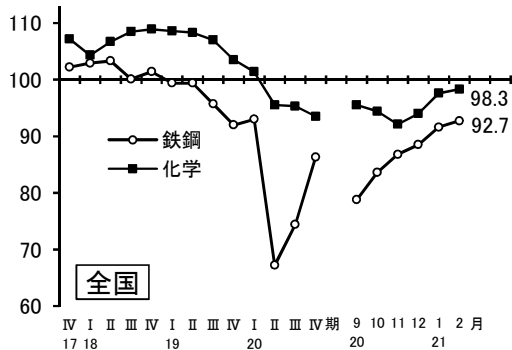
#### (中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、化学などが上昇したものの、世界的な半導体不足等の影響で自動車が低下したほか、汎用・生産用・業務用機械などが低下し、97.1 (前月比▲3.4%) と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.3%と17カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。



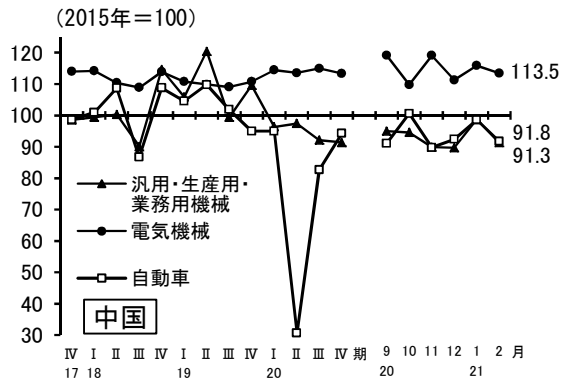
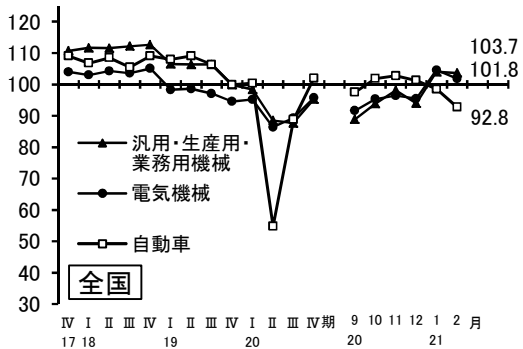
### ● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)



### ● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出  
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された  
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」  
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

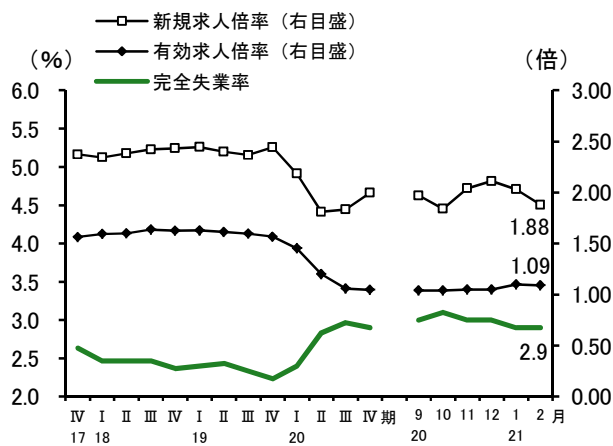
## 7. 雇用情勢(2月)

全国、中国ともに、弱い動きとなっている。

### ● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

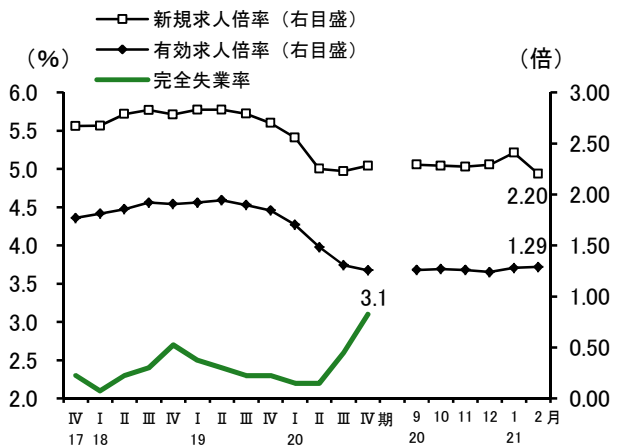
#### (全国)

- 完全失業率は2.9%(前月差±0ポイント)と前月から横ばいとなった。
- 有効求人倍率は1.09倍(同▲0.01ポイント)と5カ月ぶりに低下した
- 新規求人倍率は1.88倍(同▲0.15ポイント)と2カ月連続で低下した。

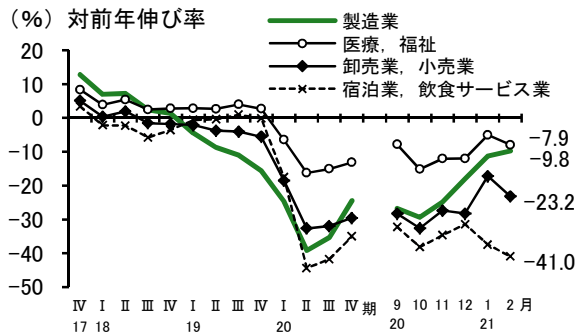


#### (中国)

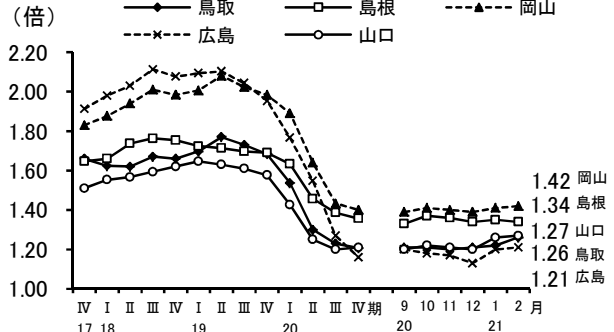
- 有効求人倍率は1.29倍(前月差+0.01ポイント)と2カ月連続で上昇した。
- 新規求人倍率は2.20倍(同▲0.21ポイント)と3カ月ぶりに低下した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



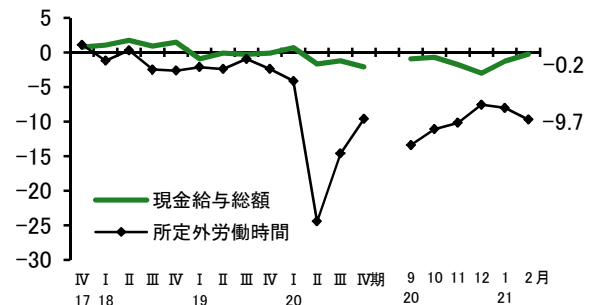
注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額、所定外労働時間

#### (全国)

- 現金給与総額は11カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。
- 所定外労働時間は17カ月連続で前年比マイナス(同▲9.7%)。製造業は27カ月連続で前年比マイナス(同▲7.7%)。

#### (%) 対前年伸び率



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」